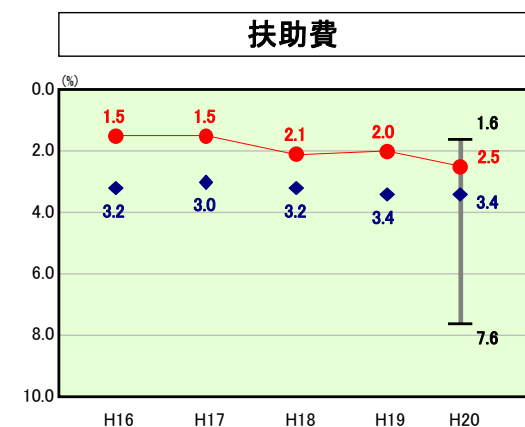
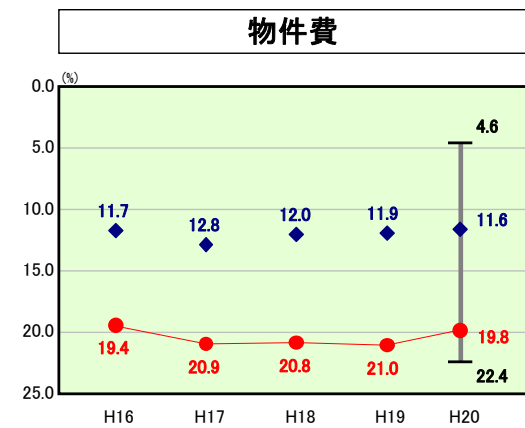
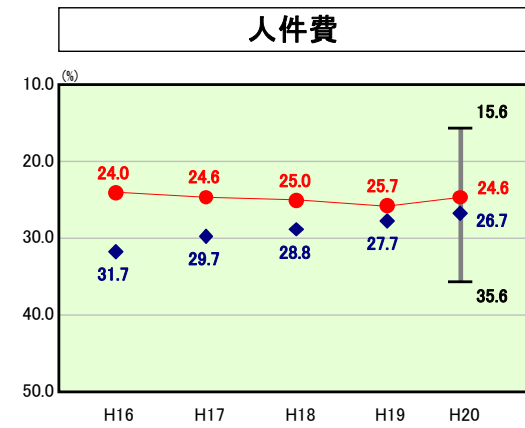
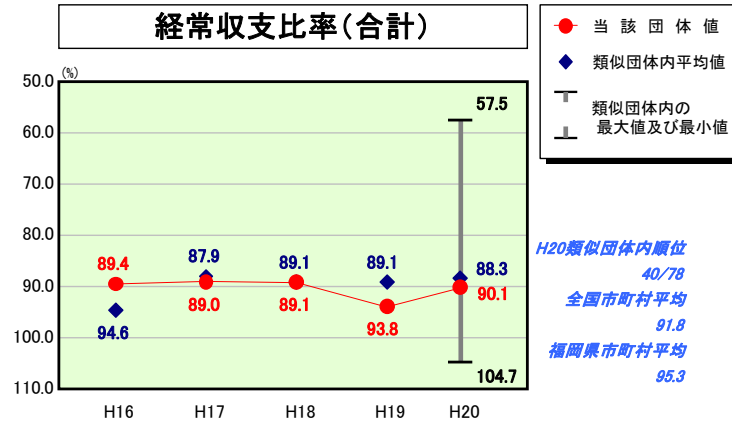
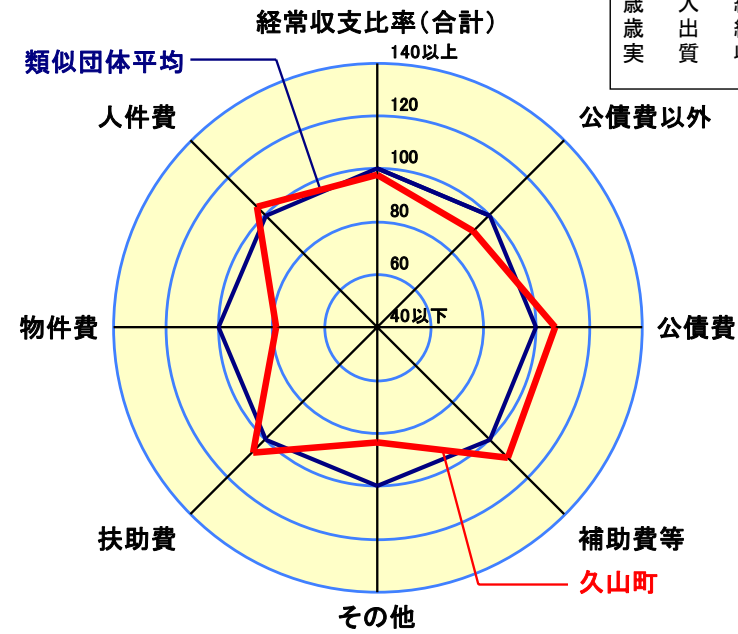


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	8,283人(H21.3.31現在)
面積	37.43km ²
標準財政規模	2,551,883千円
歳入総額	4,030,687千円
歳出総額	3,872,655千円
実質収支	121,990千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費・・・類似団体に比べ人口千人あたり職員数が3.70人少ないこともあり、人件費の経常収支比率は類似団体平均より2.1%低くなっている。しかし、時間外勤務手当は類似団体平均より高くなっている。職員の健康面も考慮しつつ、機能的な組織への転換を図っていく。

物件費・・・物件費にかかる経常収支比率が類似団体平均に比べ8.2%高くなっている。これは、職員の新規採用を抑制したため職員人件費から委託料(物件費)へのシフトが起きていること、指定管理者制度の導入により委託料が高くなっていることが要因となっている。指定管理者制度については現在3施設で導入しているがさらに1施設での導入を検討しており、物件費がいつそう増加することが予想される。そのために、行政評価制度の中で事務事業の見直しも含め、適正な予算執行を図り物件費のコスト削減に努める。

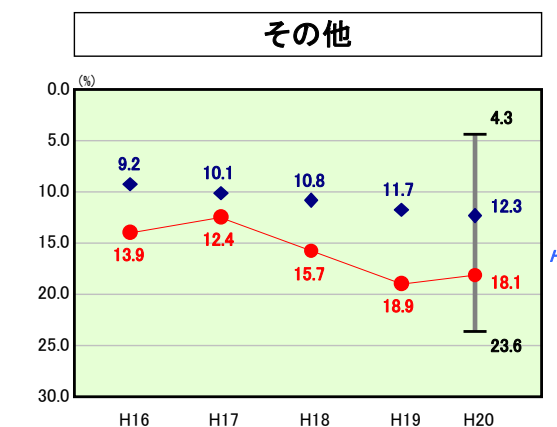
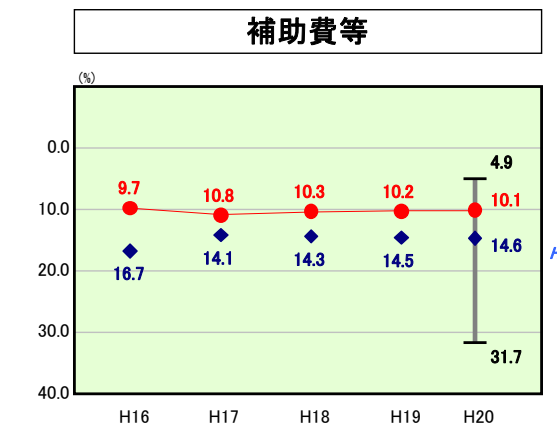
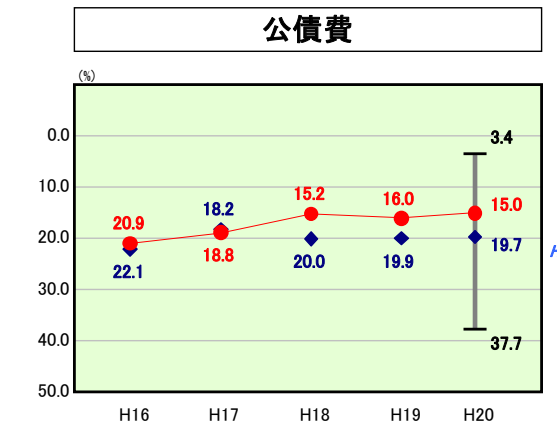
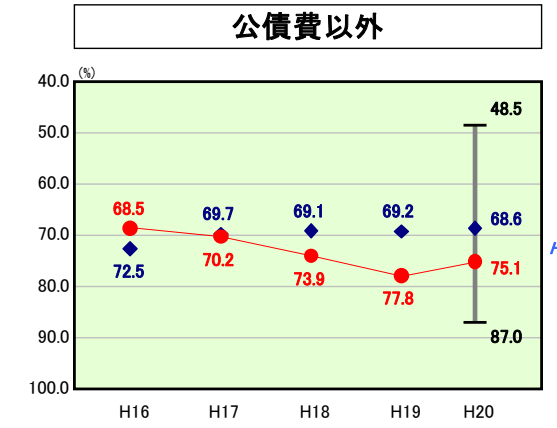
扶助費・・・類似団体平均より0.9%低くなっている。児童福祉費及び教育費の扶助費も類似団体平均より低くなっているが教育費の扶助費は増加傾向にあり、また、住宅開発による若年層の転入が増えているため児童福祉費の扶助費も今後増加することが予想される。

公債費・・・投資的事業に係る起債借入を抑制してきたため類似団体平均より4.7%低くなっている。しかし、実質公債費比率の構成要素を見ると公営企業債の償還の財源に充てたと認められる人口一人当たり決算額が類似団体平均より72.7%多く、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等が1,375.2%多くっており、実質公債費比率は類似団体平均より高くなっている。債務負担行為に基づく支出は平成20年度で履行が終了したが、下水道整備事業はまだ整備が完了していないため、今後も下水道事業の公営企業債は増加することを考慮し、町全体の事業ベースで起債に大きく頼らない財政運営に努める。

補助費等・・・類似団体平均より4.5%低くなっている。平成17年度に行財政改革の取組として町独自の補助金等について見直しを実施したが、久山町社会福祉協議会や久山町森林組合等に対する運営費補助金の大きな削減はできていない。団体独自の競争力のある事業展開がなされるよう指導を強化していくことを目標としているため、今後も経営状況と補助金額との精査を行っていく必要がある。

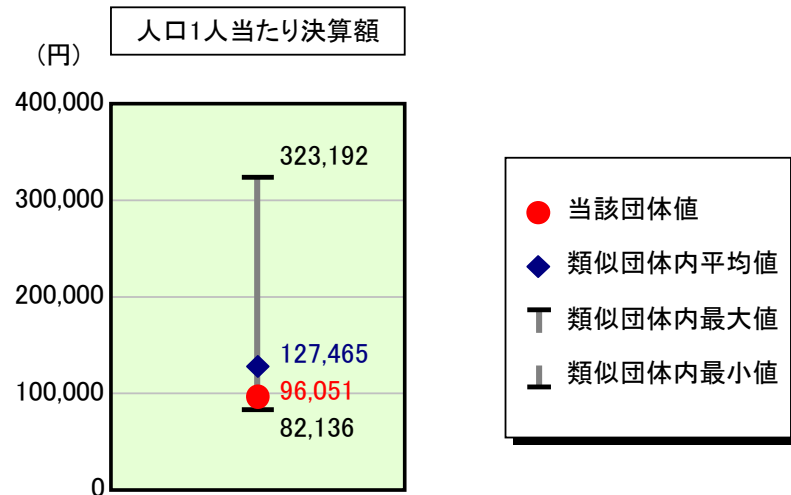
その他・・・類似団体平均より5.8%高くなっている。維持補修費の人口一人当たり決算額が類似団体平均の1.8倍になっているのが要因と考えられる。道路の維持補修もあるが教育施設の老朽化に伴い教育費の維持補修費が類似団体平均に比べ高くなっている。今後大規模改修の実施までは教育施設の維持補修費は高くなることが予想される。

普通建設事業費・・・類似団体平均に比べ人口一人当たりの決算額は1.5倍になっており、対前年度増減率も類似団体平均が5.0%減少しているのに対し3.0%の増加になっている。これは久山町土地開発公社が保有する土地の買戻しに係る債務負担行為の履行が大きな要因となっている。普通建設事業費が極端に高くないよう事業を計画的に行っていく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



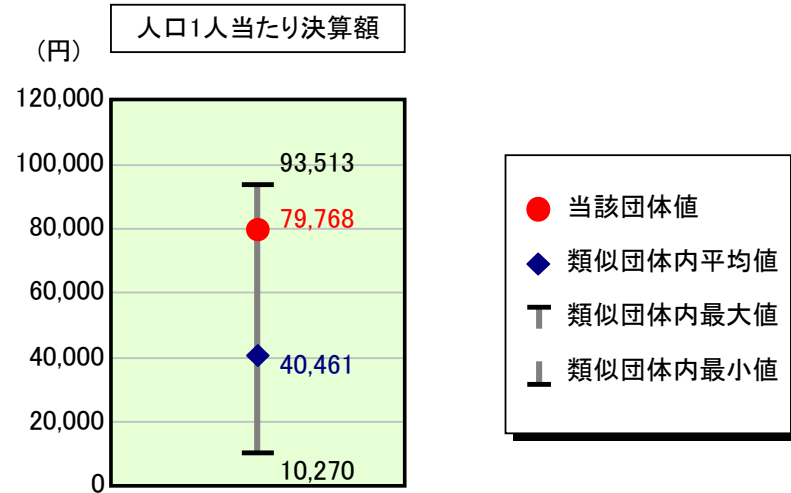
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	681,131	82,232	106,276	▲ 22.6
賃金(物件費)	42,654	5,150	7,272	▲ 29.2
一部事務組合負担金(補助費等)	97,265	11,743	15,999	▲ 26.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,356	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,014	2,778	5,252	▲ 47.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,469	902	2,244	▲ 59.8
▲退職金	▲ 55,943	▲ 6,754	▲ 10,935	▲ 38.2
合計	795,590	96,051	127,465	▲ 24.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.21	11.91	▲ 3.70
ラスパイレス指数	93.6	93.3	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

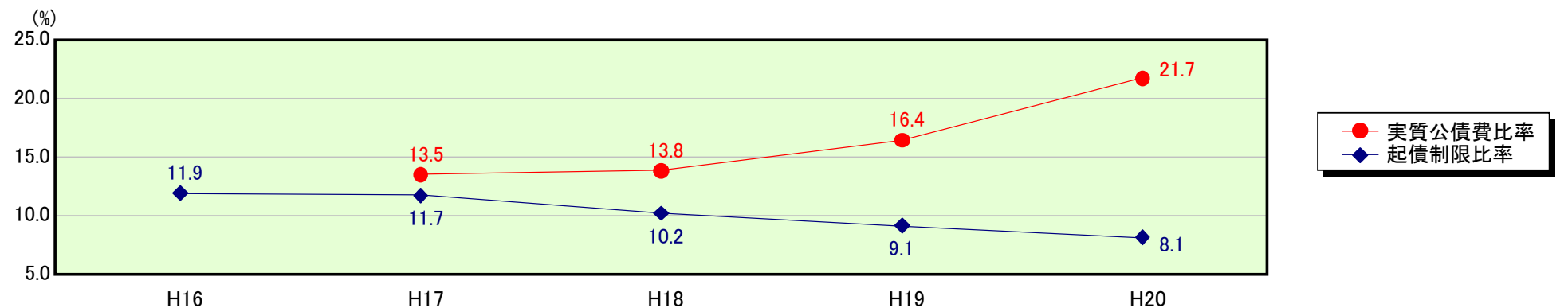


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	382,223	46,145	70,091	▲ 34.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	235,622	28,446	16,468	72.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	12,503	1,509	8,081	▲ 81.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	388,191	46,866	3,177	1,375.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 357,822	▲ 43,200	▲ 57,393	▲ 24.7
合計	660,717	79,768	40,461	97.1

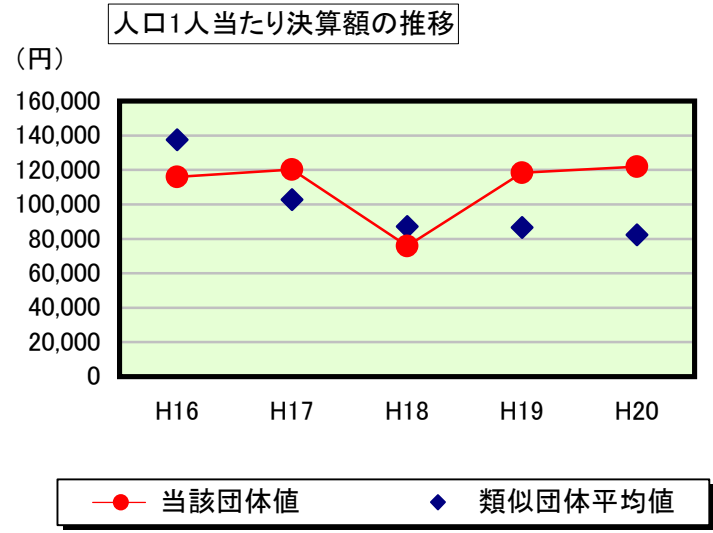
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	910,865	115,916	7.9	137,527	7.4	0.5
うち単独分	784,495	99,834	▲ 1.4	74,733	1.6	▲ 3.0
H17	960,299	120,158	3.7	102,700	▲ 25.3	29.0
うち単独分	843,486	105,541	5.7	59,429	▲ 20.5	26.2
H18	608,265	75,740	▲ 37.0	87,174	▲ 15.1	▲ 21.9
うち単独分	543,468	67,671	▲ 35.9	48,477	▲ 18.4	▲ 17.5
H19	960,395	118,363	56.3	86,616	▲ 0.6	56.9
うち単独分	929,494	114,554	69.3	49,776	2.7	66.6
H20	1,009,665	121,896	3.0	82,258	▲ 5.0	8.0
うち単独分	968,628	116,942	2.1	43,997	▲ 11.6	13.7
過去5年間平均	889,898	110,415	6.8	99,255	▲ 7.7	14.5
うち単独分	813,914	100,908	8.0	55,282	▲ 9.2	17.2